船越保育園移管法人選考に係る質問に対する回答【再公募】

No.	質問	回答
1	基本的な定員は、ただし書きで、「これを超える提案や定員構成の変更についても可能とします」と記載がありましたので、下記の定員構成でも可能でしょうか。（※個別の提案内容は記載省略）	基本的な定員構成を超える提案を行う場合は、次の点にご留意いただければ、任意に設定していただいて構いません。 ①0歳児の定員設定（受入れ）を行うこと。 ②在園児の進級に配慮し、下の年齢のクラスの定員＝＜上の年齢のクラスの定員となっていること。 ③定員数に対応した園舎の面積・設備、職員の配置を提案すること。

船越保育園移管法人選考に係る質問に対する回答【再公募】

No.	質問	回答
2	<p>資料15 横須賀市就学前教育・保育施設整備事業補助金交付要綱に記載されている補助金ですが、下記の金額であってますでしょうか。（※個別の積算金額は記載省略）</p>	<p>資料15「横須賀市就学前教育・保育施設整備事業補助金交付要綱」を用いて補助金の試算を行う場合は、次の点にご留意ください。</p> <p>①本件については、別表3・下段の括弧内の金額を適用すること。（別表・備考第2項中、国の就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱（以下、「国要綱」という。）の規定に基づく国の負担割合が2分の1となるものに該当します。）</p> <p>②本件については、設計料加算は対象外となること。（令和8年度国庫補助に向けて国との協議を行う予定ですが、資料1「船越保育園再編計画工程表（案）」のとおり、令和7年度中に設計を完了させる必要があるためです。）</p> <p>③資料15の附則にあるとおり、令和6年4月1日付で適用するものであり、令和6年度時点の国要綱を用いて規定しているため、今後国要綱の改正があった場合は金額・適用範囲等が変更となる可能性があること。</p> <p>④本件が国庫補助の対象となるか否かは、移管法人決定後に行う国との協議によって決定されるため、現時点で本市が交付を確約できるものではないこと。</p> <p>※ご質問の金額については、①、②を参考に再積算し、試算を行ってください。（基本的な計算方法は相違ありません。）</p>
3	<p>建設費の補助金として、国の要綱に基づく補助以外に市独自加算の有無（障がい児受け入れ対応施設、子育て支援室設置、乳児室設置、物価高騰対策など）について、ご教授ください。ある場合はその内容についてもご教授ください。</p>	<p>新園舎整備に係る市独自の補助制度はございません。</p>

船越保育園移管法人選考に係る質問に対する回答【再公募】

No.	質問	回答
4	<p>公定価格以外に横須賀市において保育所運営費に使用できる市独自補助を調べたところ、下記の補助があると考えおりますが、記載した補助以外にあればご教授ください。</p> <p>職員配置加算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児受け入れ加算 ・特別支援児加算 ・保育士補助者雇用費助成 ・保育者業務支援事業助成 ・スポット支援員配置助成 ・職員処遇改善加算 ・保育所等機能強化加算 ・開所時間加算 	<p>現時点で本市が保育所等に助成している補助金に関する要綱は、すべて「民生局福祉子ども部子育て支援課所管の要綱（横須賀市要綱集）」のウェブサイトで公開しておりますが、民営化を開始する令和9年度以降においても同じ補助制度が継続できるかどうか確約はいたしかねます。そのため、公募の段階で個別の適用可否について回答することは控えさせていただきますので、何卒ご了承ください。（参考までに、本市においては国・県の財源を活用した補助事業が大部分を占め、市独自の制度はほぼありません。）</p> <p>なお、移管法人に対しては、令和9年度予算要求額を積算するにあたり、活用可能な補助制度につきまして令和8年度中に申請の意向確認させていただきます。</p>